

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 -- -- --
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式) 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
ア 法人本部
 - ② 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分（社会福祉事業）
ア 母子生活支援施設むつみハイム
 - ③ むつみ保育園拠点区分（社会福祉事業）
ア むつみ保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	258,566,540	0	8,549,972	250,016,568
合計	281,274,225	0	8,549,972	272,724,253

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（基本財産）	77,143,077	円
計	115,261,933	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	36,320,000	円
計	36,320,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	374,318,830	124,302,262	250,016,568
構築物	8,409,003	4,182,692	4,226,311
器具及び備品	18,316,272	13,953,939	4,362,333
合計	401,044,105	142,438,893	258,605,212

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	第326回利付国債	10,000,000	10,056,000	56,000
	合計	10,000,000	10,056,000	56,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,424	254	4,170	4,970	800	4,170
現金預金	4,424	254	4,170	4,970	800	4,170
				負債の部合計	800	4,170
				純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	-546	
				次期繰越活動増減差額	-546	
				純資産の部合計	-546	
資産の部合計	4,424	254	4,170	負債及び純資産の部合計	254	4,170

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
	0 円
計	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

母子生活支援施設むつみハイム拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産			流動負債	
現金預金	21,003,733	17,872,507	事業未払金	7,570,190
事業未収金	18,569,027	16,956,512	1年以内返済予定設備資金借入金	1,603,210
立替金	2,135,847	723,861	未払費用	852,000
前払金	124,069	129,944	預り金	992,741
短期貸付金	50,790	32,190	職員預り金	-4,794
仮払金		30,000	賞与引当金	179,433
固定資産	124,000	124,000	固定負債	3,947,600
基本財産	257,829,544	254,621,461	設備資金借入金	11,888,000
建物	172,873,491	177,918,846	負債の部合計	19,458,190
その他の固定資産	172,873,491	177,918,846	純 資 産 の 部	
土地	84,956,053	76,702,615	基本金	1,881,930
構築物	22,741,171	22,741,171	基本金	1,881,930
器具及び備品	2,924,543	2,748,305	国庫補助金等特別積立金	156,430,932
権利	769,139	794,821	国庫補助金等特別積立金	156,430,932
ソフトウェア	281,500	307,318	その他の積立金	58,011,000
投資有価証券	128,700	128,700	人件費積立金	30,000,000
施設整備等積立資産	100,000	100,000	施設整備積立金	30,000,000
人件費積立資産	28,011,000	20,011,000	次期繰越活動増減差額	28,011,000
	30,000,000	30,000,000	次期繰越活動増減差額	43,051,225
			(うち当期活動増減差額)	43,051,225
				8,817,722
			純資産の部合計	-51,754,997
			負債及び純資産の部合計	259,375,087
資産の部合計	278,833,277	272,493,968		272,493,968
				6,339,309

計算書類に対する注記（母子生活支援施設むつみハイム拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	177,918,846	0	5,045,355	172,873,491
合計	177,918,846	0	5,045,355	172,873,491

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
計	15,411,171	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	12,740,000	円
計	12,740,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	280,843,500	107,970,009	172,873,491
構築物	6,036,900	3,112,357	2,924,543
器具及び備品	7,121,065	6,351,926	769,139
合計	294,001,465	117,434,292	176,567,173

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	第326回利付国債	10,000,000	10,056,000	56,000
	合計	10,000,000	10,056,000	56,000

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

むつみ保育園拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	17,305,884	12,649,198	6,992,453	4,804,068
事業未収金	17,185,644	10,780,758	530,029	429,044
未収金	31,600	1,764,000	1,572,000	1,572,000
前払金	37,600	53,400	1,305,774	1,311,267
	51,040	51,040	6,308	
固定資産	111,745,724	113,795,646	219,942	174,766
基本財産	99,850,762	103,355,379	3,358,400	1,316,991
土地	22,707,685	22,707,685		
建物	77,143,077	80,647,694	22,008,000	23,580,000
その他の固定資産	11,894,962	10,440,267	22,008,000	23,580,000
構築物	1,301,768	1,515,835	29,000,453	28,384,068
器具及び備品	3,593,194	4,924,432		
施設整備等積立資産	1,000,000	1,000,000		
人件費積立資産	6,000,000	3,000,000		
基本金			266,000	266,000
国庫補助金等特別積立金			266,000	266,000
国庫補助金等特別積立金			22,259,555	23,328,844
その他の積立金			22,259,555	23,328,844
人件費積立金			7,000,000	4,000,000
施設整備積立金			6,000,000	3,000,000
施設整備積立金			1,000,000	1,000,000
次期繰越活動増減差額			70,525,600	70,465,932
次期繰越活動増減差額			70,525,600	70,465,932
(うち当期活動増減差額)			3,059,668	59,448,566
純資産の部合計			100,051,155	98,060,776
負債及び純資産の部合計	129,051,608	126,444,844	129,051,608	126,444,844
資産の部合計	129,051,608	126,444,844		
			2,606,764	2,606,764

計算書類に対する注記（むつみ保育園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) むつみ保育園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) むつみ保育園拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) むつみ保育園拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	80,647,694	0	3,504,617	77,143,077
合計	103,355,379	0	3,504,617	99,850,762

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
建物（基本財産）	77,143,077	円
計	99,850,762	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	23,580,000	円
計	23,580,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	93,475,330	16,332,253	77,143,077
構築物	2,372,103	1,070,335	1,301,768
器具及び備品	11,195,207	7,602,013	3,593,194
合計	107,042,640	25,004,601	82,038,039

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし